

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	桃山学院教育大学
設置者名	学校法人 桃山学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
人間教育学部	人間教育学科	夜・通信	104		287	391	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

Webサイトに公開 ( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a> )
---

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	桃山学院教育大学
設置者名	学校法人桃山学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学院のWebサイトに公開している。 ・役員一覧 ( <a href="https://www.andrew.ac.jp/gakuin/outline/data.html">https://www.andrew.ac.jp/gakuin/outline/data.html</a> ) ・事業報告に掲載し、公開 ( <a href="https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/plan.html">https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/plan.html</a> )
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	元大阪ガス(株)代表取締役副社長	2020.5.31 ～ 2024.5.30	総理
非常勤	樹陽法律事務所 弁護士	2023.5.31 ～ 2027.5.30	法務
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	桃山学院教育大学
設置者名	学校法人 桃山学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 例年11月下旬頃に次年度の各科目担当者にシラバス執筆を依頼。 11月下旬から翌年1月上旬にかけて各科目担当者が作成。その後教務委員および事務局において内容のチェックを行う。 シラバスの公表は3月下旬頃。学生に対しては学内教学システムにて、外部にはWebサイトにて公表している。	
授業計画書の公表方法	Webサイト ( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a> )
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) シラバスに記載された成績評価の方法・基準のとおり、各授業科目の学修成果の評価を厳格かつ適正に単位の授与又は履修の認定を行っている。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学では成績評価における客観的な指標としてGPAを活用している。GPAは以下の方法に基づいて学期毎に算出し、学生や保護者に通知している。 従来のGPAは、GPの差が必ずしも素点の差異を詳細に反映しない等の問題点が認められることから、本学ではより精度の高いfunctional GPA (fGPA) を使用している。  《functional GPAの算出方法》 ①以下の式により、素点からGPを算出する。 $GP = \frac{(\text{素点} - 55)}{10}$ ただしGP < 0.5なら、GP = 0.0とする。  ②以下の式によりGPAを算出する。 $GPA = \frac{\text{【当該科目の単位数} \times \text{GP】の総和}}{\text{【履修総単位数】}}$	
客観的な指標の算出方法の公表方法	Webサイト ( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a> )
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学においては卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）や卒業要件に基づき、卒業を認定している。

<ディプロマポリシー>

学則の目的に定める人材育成に向け、人間教育の理念に即し専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、以下にあげるような能力を修得した学生に学位を授与する。

1. 教育課程に定められた科目を確実に修め、教員・社会人として全ての基盤となる基礎的な知識、確かな判断を導く幅広い教養、これからの社会を確かなものとして築いていく専門性を、十分に修得したと認められること。
2. 大学、地域社会、国際社会の中での出会いを大切にして、多様な環境でコミュニケーション力を高め、柔軟で先見性のある人間観を育んできたこと。そして、子どもたちが夢を持てる発展性のある未来についての展望を持ち、それを実現する使命感と責任感を養ってきたこと。その上で、他者に対する寛容と規律の精神をもって協働性を発揮して、これからの社会を築く一員となる強い意志と高い志を身に付けてきたこと。
3. 在学中の学問研究を通して、自分自身が大切にすべき世界観を確かなものとして育み、自分自身の責任ある判断で行動できる主体性を確立して、誇れる我を身に付けてきたこと。その上で、人間的な成長すなわち人格の完成を弛むことなく追い求めてきたこと。さらに、今後も努力を惜しまず自己を高めていく覚悟があること。

<卒業要件>

修業年限の4年（3年次編入学生は2年）在学し、所属コースごとに定められた必修科目、コース必修科目、および選択科目から科目区分ごとに定められた単位数以上を修得し、かつ124単位以上修得することで卒業が認められる。

(20P生以前)

授業科目の区分		コース別必要単位数					
		幼児保育		小学校教育		健康・スポーツ教育	
基礎教育科目		16		16		16	
教養科目		12		12		12	
専門基礎科目	必修	8	12	8	12	8	12
	コース必修	4		4		4	
専門科目	必修	12	56	12	56	12	56
	コース必修	6		10		0	
	選択	38 *選択必修(☆) 20単位以上を含む		34 *選択必修(☆) 20単位以上を含む		44	
自由選択科目		28		28		28	
合計		124		124		124	

※自由選択科目は、選択科目のうち、上記に定められた単位数を超えて修得したものを指す。自由選択科目として扱う科目は、いずれの科目区分から選択しても構わない。

(21P生以降)

授業科目の区分		単位数							
		幼児教育課程		小学校教育課程				健康・スポーツ教育課程	
				小学校教育コース	国語教育コース	英語教育コース			
基礎教育科目		16		16	16	16	16	16	
教養科目		12		12	12	12	12	12	
専門基礎科目		12		12	12	12	12	12	
専門科目	必修	22	56	26	56	68	68	16	56
	選択	34 *選択必修 20以上を 含む		30 *選択必修 20以上を 含む				40 *選択必修 20以上を 含む	
自由選択科目		28		28	16	16	28		
合計		124		124	124	124	124		

※自由選択科目は、選択科目のうち、上記に定められた単位数を超えて修得したものを指す。自由選択科目として扱う科目は、いずれの科目区分から選択しても構わない。

<卒業判定の手順>

1. 4年次後期成績確定後に卒業見込者が卒業要件を満たしているか学内教学システムにて判定をかける。
2. 判定結果を基に教務委員会にて各学生が卒業要件を満たしているか確認する。
3. 教務委員会での原案を基に卒業判定教授会にて審議・承認。
4. 卒業判定教授会における判定結果を対象学生に対して学内システムにて通知。

卒業の認定に関する方針の公表方法	Web サイト ( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a> )
------------------	--

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	桃山学院教育大学
設置者名	学校法人桃山学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html">https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html">https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html</a>
財産目録	<a href="https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html">https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html</a>
事業報告書	<a href="https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html">https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html</a>
監事による監査報告(書)	<a href="https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html">https://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/2022.html</a>

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: )	対象年度: )
公表方法:	
中長期計画(名称: )	対象年度: )
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: Webサイトに公表( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/pdf/jikotenken2022.pdf">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/pdf/jikotenken2022.pdf</a> )
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: Webサイトに公表( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/pdf/ninshohyoka2022_about.pdf">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/pdf/ninshohyoka2022_about.pdf</a> )
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的（公表方法：Web サイト ( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a> ) )
<b>【桃山学院教育大学】</b> 桃山学院教育大学は、キリスト教の愛と奉仕の精神に基づいた神への畏敬と人間の尊厳を理念とし、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、グローバルな視野と豊かな教養を身につけた世界の市民として、地域社会及び国際社会に貢献できる人材を育成し、人類の福祉と人間文化の発展に寄与することを目的とする。 《人間教育学部》 ・人間教育学科 自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を实践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材を育成することを目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：Web サイト ( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a> ) ) )
(概要) 学則の目的に定める人材育成に向け、人間教育の理念に即し専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、以下にあげるような能力を修得した学生に学位を授与する。 1. 教育課程に定められた科目を確実に修め、教員・社会人として全ての基盤となる基礎的な知識、確かな判断を導く幅広い教養、これからの社会を確かなものとして築いていく専門性を、十分に修得したと認められること。 2. 大学、地域社会、国際社会の中での出会いを大切にして、多様な環境でコミュニケーション力を高め、柔軟で先見性のある人間観を育んできたこと。そして、子どもたちが夢を持てる発展性のある未来についての展望を持ち、それを実現する使命感と責任感を養ってきたこと。その上で、他者に対する寛容と規律の精神をもって協働性を発揮して、これからの社会を築く一員となる強い意志と高い志を身に付けてきたこと。 3. 在学中の学問研究を通して、自分自身が大切にすべき世界観を確かなものとして育み、自分自身の責任ある判断で行動できる主体性を確立して、誇れる我を身に付けてきたこと。その上で、人間的な成長すなわち人格の完成を弛むことなく追い求めてきたこと。さらに、今後も努力を惜しまず自己を高めていく覚悟があること。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：Web サイト ( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a> ) )
(概要) 教員・社会人としての資質・能力を確実に修得できるよう、基礎教育科目、教養科目、専門基礎科目、専門科目として4年間の学修を目標とした教育課程を編成する。さらに、人間教育基礎演習、人間教育演習、教育学専門演習、卒業研究と段階を追った研究を、チューターによって支援していく。 1. 基礎教育科目には、本学の教育理念である人間教育を学ぶとともに、大学教育への導入と大学での学修に必要な基礎的な知識や技能を習得することを目標として置く。全てを必修科目として1年次を対象とし、将来への展望のもとに体系的な学修計

<p>画を立てられるような学びも併せて行う。</p> <p>2. 教養科目には、教育者として求められる幅広く深い教養を身に付けることによって、確かな理解力と豊かな感受性を養うことを目標として置く。過去および現代の社会についての学び、倫理観や人の心についての学び、科学的な世界観についての学び、および日本の伝統的な文化や精神についての学び等、多様な講座を設ける。</p> <p>3. 専門基礎科目には、幼児児童生徒理解のために必要な科目や教育に関する基礎理解のための科目等、教育の専門科目を学習するための基礎となる科目群を置いて、専門的な学びの基礎を築くことを目標とする。</p> <p>4. 専門科目には、教職に関する科目、教科に関する科目、保育士に関する科目、健康・スポーツに関する科目、特別支援教育に関する科目、養護に関する科目、キャリア形成に関する科目等において、教育者としての専門的な力量の育成を目標とする。</p> <p>5. 将来を見据えたキャリア形成と教育者としての自覚の形成を図るために、インターンシップ、教育実習、保育実習、介護等体験実習等を実習科目として置く。併せて国際的な広い視野を持てるよう海外インターンシップの機会も設ける。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：Web サイト （<a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a>））</p>
<p>（概要）</p> <p>人間教育学部では、幅広く深い知識や技能を習得し、豊かな教養を身に付け確かな専門性を備え、それを基盤としてグローバルな視点からこれからの日本の教育を展望して、主体的に担っていかうとする強い意志を持つ教育者を養成することを目標とする。また、多様な人々との高いコミュニケーション力や協働できる力、お互いの違いを受け止める柔軟性等の、社会人として備えるべき資質や能力も育成していく。そのために以下のような学生を求める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高等学校で修得した基礎的な学力を身に付けていること。(a, b)</li> <li>2. 大学での専門的な学修を最後まで為し遂げる意志を持っていること。(b, c)</li> <li>3. 将来の進路の実現に向けての強い希望と意志を持ち続けられること。(c)</li> <li>4. 教育者としての教養を幅広くかつ深く身に付けようとする関心が高いこと。(a, c)</li> <li>5. 主体的に判断し行動できる自己を求めて人間的な成長を常に追求する姿勢を持つこと。(b, c)</li> </ol> <p>* a：知識及び技能 b：思考力・判断力・表現力等 c：主体性・多様性・協働性</p>

## ②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：Web サイト（<https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html>）



③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
人間教育学部人間教育学科	—	19人	17人	3人	1人	人	40人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
人			110人				110人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）			公表方法： ( <a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a> )				
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
人間教育学部	270人	243人	90.0%	985人	885人	89.8%	人	0人
合計	270人	243人	90.0%	985人	885人	89.8%	人	0人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
人間教育学部	183人 (100%)	3人 (1.6%)	173人 (94.5%)	7人 (3.9%)
合計	183人 (100%)	3人 (1.6%)	173人 (94.5%)	7人 (3.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
合計	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要) 「シラバス」をWebサイト (<a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a>) において公開している。</p>
---

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要) 「学則」、「ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー」および「履修規程」をWebサイト (<a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a>) において公開している。</p>				
学部名	学科名	卒業に必要な 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
人間教育学部	人間教育学科	124 単位	有・無	単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<p>公表方法：Webサイト (<a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a>) において公開している。</p>
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
人間教育学部	人間教育学部	1,150,000円	230,000円	0円	施設設備費及び教育充実費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<p>a. 学生の修学に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>各学年に配置されているチューターやゼミ担当教員を中心に、学生の就学支援を行う他、学生支援センターにおいて、学生の修学や、進路、対人関係、心身の健康面など、様々な相談に応じながらサポートを行っている。</p>
<p>b. 進路選択に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>学生が希望する将来像や適性に応じて、(1) 演習科目での取り組み、(2) 教職センターやキャリアラーニングセンターのフォロー、(3) 有志勉強会での教員サポートが連携して学生を支援している。</p> <p>キャリアラーニングセンターにおいては、主として、民間企業、公務員、公立幼稚園・保育所を目指す学生に対し、専門スタッフが丁寧な個別指導で対応している。また、教職センターでは、教育委員会の経験者や校長経験者が常駐し、教員を目指す学生に対し、面接試験の徹底的な指導を中心に採用試験対策等を実施している。</p>
<p>c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組</p> <p>(概要)</p> <p>保健室では、キャンパスライフを楽しく安全に過ごすため、応急処置をはじめ定期健康診断の実施や、健康管理の指導や助言を行っている。</p> <p>カウンセリングルームでは、学生からの相談に応じるほか、性格テストや職業興味テストを実施している。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>公表方法：Web サイト (<a href="https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html">https://www.andrew-edu.ac.jp/info/disclosure.html</a>) において公開している。</p>
---

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F127310107956
学校名	桃山学院教育大学
設置者名	学校法人桃山学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		153人	149人	159人
内 訳	第Ⅰ区分	93人	98人	
	第Ⅱ区分	33人	32人	
	第Ⅲ区分	27人	19人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				167人
(備考) 前半期第Ⅲ区分のうち1名 新生で学費全額減免のため、入学金のみ対象				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	-		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	-		
計	-		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	3人	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	-		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	-		
(備考) fGPAが下位1/4該当者のうち、教員免許等取得見込予定者については、【特例2 教育課程の特性】に該当する（※2021学業適格認定時に日本学生支援機構に確認済）、および「斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置に該当する」場合については警告としていない。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。